

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月31日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 信悟
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜 0 4 5 (6 6 1) 1 2 5 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 櫻井 京子
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜 0 4 5 (6 6 1) 1 2 5 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 櫻井 京子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成30年 2月1日 至平成30年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 2月1日 至平成30年 1月31日
売上高 (千円)	2,688,318	2,676,068	3,426,610	4,319,246	4,723,462
経常利益 (千円)	274,889	275,486	464,635	435,708	561,107
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	175,890	187,104	316,635	268,081	376,248
中間包括利益又は包括利益 (千円)	175,790	187,143	316,409	268,250	376,430
純資産額 (千円)	15,050,978	15,156,581	15,488,278	15,143,438	15,345,868
総資産額 (千円)	17,268,590	17,077,383	19,421,444	16,027,663	16,541,070
1株当たり純資産額 (円)	2,162.50	2,177.67	2,225.33	2,175.78	2,204.87
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.27	26.88	45.49	38.52	54.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	88.8	79.7	94.5	92.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,240,515	1,132,504	32,371	816,127	1,190,756
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,018,639	388,223	756,353	1,887,859	422,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,263	196,861	195,406	218,526	224,971
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,202,450	5,948,885	5,761,902	4,625,018	5,168,584
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	47 [-]	42 [6]	48 [7]	50 [-]	48 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成30年 2月1日 至平成30年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 2月1日 至平成30年 1月31日
売上高 (千円)	2,671,498	2,673,904	3,420,426	4,300,801	4,717,921
経常利益 (千円)	254,028	274,618	464,327	397,158	559,570
中間(当期)純利益 (千円)	169,628	186,618	316,327	258,614	375,392
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	14,403,366	14,505,279	14,836,298	14,492,621	14,694,196
総資産額 (千円)	16,588,238	16,537,696	18,767,937	15,377,149	15,890,452
1株当たり純資産額 (円)	2,069.45	2,084.09	2,131.65	2,082.27	2,111.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.37	26.81	45.45	37.16	53.94
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25	25
自己資本比率 (%)	86.8	87.7	79.1	94.3	92.5
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	46 [-]	42 [6]	48 [7]	50 [-]	48 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年7月31日現在

事業部門名	従業員数（人）
営業部門	8 （2）
販売部門	12 （-）
施設部門	17 （1）
管理部門	11 （4）
合計	48 （7）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人数を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数（人）	48(7)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人数を（）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における、当社グループの営業概況について、プロ野球公式戦の開催試合数は、前年同期に比べ1試合多い45試合の開催となり、公式入場者数は1,263千人、前年同期比46千人増加しました。

また、その他催物及びアマチュア利用では、プロ野球オープン戦、恒例の県高校野球大会・都市対抗野球神奈川県予選を開催し、入場者数は295千人、前年同期比122千人減少し、総入場者数は1,558千人、前年同期比76千人減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、3,426,610千円、前年同期比750,542千円(28.0%)増加、売上原価は2,790,429千円、前年同期比534,682千円(23.7%)増加し、営業利益では391,514千円、前年同期比211,941千円(118.0%)増加となり、税金等調整前中間純利益は、有価証券利息の減少に伴い営業外収益が減少となりましたが、464,635千円、前年同期比189,149千円(68.7%)増加となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

球場部門につきましては、プロ野球オープン戦開催試合数の減少、コンサートの開催がなかったことなどにより、売上高は454,255千円、前年同期比45,881千円(9.2%)減少となりました。

販売部門につきましても、プロ野球オープン戦開催試合数の減少、コンサートの開催がなかったことなどにより、売上高は1,398,974千円、前年同期比35,702千円(2.5%)減少しました。

広告部門につきましては、広告掲出契約額の増加、広告契約内容の変更に伴う収入按分方法の変更などにより、売上高は1,494,714千円、前年同期比834,547千円(126.4%)増加しました。

業務受託部門につきましては、20,016千円、前年同期比95千円(0.5%)微増となりました。

その他部門につきましては、イベント数が減少したことなどにより売上高は、58,651千円、前年同期比2,517千円(4.1%)減少しました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が464,635千円(前年同期比68.7%増)となり、有価証券の償還による収入1,800,000千円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出464,063千円、長期貸付けによる支出350,000千円、建設仮勘定の取得による支出203,194千円があったため、前連結会計年度末に比べ593,318千円の増加となり、当中間連結会計期間末は5,761,902千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は32,371千円(前年同期は1,132,504千円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益464,635千円、仕入債務の増加1,124,551千円がありましたが、売上債権の増加1,575,188千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は756,353千円(前年同期は388,223千円の資金の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出464,063千円、長期貸付けによる支出350,000千円、建設仮勘定の取得による支出203,194千円があったものの、有価証券の償還による収入1,800,000千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、195,406千円(前年同期は196,861千円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払額174,000千円とリース債務の返済による支出21,406千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月 31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	454,255	90.8
販売部門(千円)	1,398,974	97.5
広告部門(千円)	1,494,714	226.4
業務受託部門(千円)	20,016	100.5
その他部門(千円)	58,651	95.9
合計(千円)	3,426,610	128.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	728,065	27.2	1,841,300	53.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、19,421百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,880百万円(17.4%)増加いたしました。うち、流動資産は、8,495百万円となり、1,419百万円(20.1%)増加いたしました。主な増加要因は、有価証券が895百万円減少したものの、未収入金が1,542百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、10,926百万円となり、1,461百万円(15.4%)増加いたしました。主な増加要因は、投資有価証券が1年以内に満期償還となるものの流動資産への振替により909百万円減少しましたが、スタジアム施設の観客席増席工事費の一部代金2,934百万円を建設仮勘定として計上したことによる増加であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、3,933百万円、前連結会計年度末と比べて2,738百万円(229.1%)増加いたしました。うち、流動負債は、3,713百万円となり、2,749百万円(285.1%)増加いたしました。主な要因は、未払金が2,481百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、220百万円となり、11百万円(4.7%)減少いたしました。主な減少要因は、リース債務の減少5百万円、退職給付に係る負債の減少8百万円であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、15,488百万円となり、前連結会計年度末と比べて142百万円(0.9%)増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の143百万円増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は3,427百万円、前年同期比751百万円(28.0%)増加となりました。主な増加要因は、前年開催したコンサート3日間がなかったことなどにより、球場部門が454百万円、前年同期比46百万円(9.2%)減少、販売部門が1,399百万円、前年同期比36百万円(2.5%)減少しましたが、広告部門が広告契約額の増加、契約内容変更に伴う収入計上方法の変更などにより1,495百万円、前年同期比835百万円(126.4%)増加したことによるものであります。

(売上原価・売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は2,790百万円、前年同期比535百万円(23.7%)増加となりました。主な増加要因は、販売部門の売上減少により商品原価が減少したものの、広告部門での契約額増加に伴う代理店手数料の増加があったことなどによるものであります。

この結果、売上総利益は636百万円、前年同期比216百万円(51.4%)増加となりました。

(一般管理費・営業利益)

当中間連結会計期間の一般管理費は245百万円、前年同期比4百万円(1.6%)増加となりました。主な増加要因は、一般管理費のその他に含まれる業務委託費の増加などによるものであります。

この結果、営業利益は392百万円、前年同期比212百万円(118.0%)増加となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は77百万円、前年同期比21百万円(21.8%)減少、営業外費用は4百万円、前年同期比1百万円(54.9%)増加となりました。営業外収益の主な減少要因は、有価証券利息の減少によるものであります。この結果、経常利益は465百万円、前年同期比189百万円(68.7%)増加となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は317百万円、前年同期比130百万円(69.2%)増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	人工芝張替	108	303	平成30年2月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	内・外野観客席椅子交換	160	159	平成30年2月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	観客席床面防水工事	71	57	平成30年2月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	内野最前列ネット設置	41	25	平成30年2月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年7月31日	-	6,960	-	3,480,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	5,350	76.87
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.75
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	230	3.30
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市中区長者町6-96-2	60	0.86
藤木企業株式会社	横浜市中区北仲通2-14	25	0.36
横浜トヨペット株式会社	横浜市中区山下町33	25	0.36
株式会社新和製作所	横浜市栄区小菅ヶ谷2-28-11	20	0.29
日進株式会社	横浜市西区南幸2-15-5	15	0.22
計	-	6,185	88.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

平成30年 7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	山田尚典	平成30年8月29日（死亡による退任）

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性2名（役員のうち女性の比率12.5%）

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)及び中間会計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 奥津 勉氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,168,584	5,761,902
売掛金	163	31,698
未収入金	72,708	1,614,266
未収消費税等	-	10,127
有価証券	1,800,365	905,017
たな卸資産	7,502	67,538
繰延税金資産	10,086	10,086
その他	16,165	94,354
流動資産合計	7,075,573	8,494,988
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	52,820	52,820
減価償却累計額	41,924	43,751
車両運搬具(純額)	10,897	9,070
工具、器具及び備品	391,163	400,198
減価償却累計額	332,013	342,031
工具、器具及び備品(純額)	59,150	58,167
リース資産	17,532,298	18,013,078
減価償却累計額	14,810,860	14,939,318
リース資産(純額)	2,721,438	3,073,760
建設仮勘定	1,253,383	2,934,298
有形固定資産合計	4,044,868	6,075,294
無形固定資産		
電話加入権	3,279	3,279
ソフトウェア	24,477	21,532
リース資産	8,033	3,213
無形固定資産合計	35,789	28,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185,761	4,277,079
従業員に対する長期貸付金	39,075	37,165
関係会社長期貸付金	-	350,000
繰延税金資産	84,255	84,354
その他	78,549	77,339
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	5,384,840	4,823,137
固定資産合計	9,465,497	10,926,456
資産合計	16,541,070	19,421,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851	285,390
リース債務	37,125	21,064
未払金	323,923	2,805,381
未払消費税等	20,330	-
未払法人税等	148,122	150,976
預り保証金	240,600	220,100
前受収益	158,774	119,433
賞与引当金	11,330	16,744
役員賞与引当金	5,350	3,400
その他	17,862	90,506
流動負債合計	964,266	3,712,992
固定負債		
リース債務	8,309	2,964
役員退職慰労引当金	13,416	15,781
退職給付に係る負債	209,210	201,429
固定負債合計	230,935	220,174
負債合計	1,195,201	3,933,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	11,864,686	12,007,320
株主資本合計	15,344,686	15,487,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	957
その他の包括利益累計額合計	1,183	957
純資産合計	15,345,868	15,488,278
負債純資産合計	16,541,070	19,421,444

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	2,676,068	3,426,610
売上原価	2,255,748	2,790,429
売上総利益	420,320	636,180
一般管理費		
役員報酬	40,018	39,054
給料及び手当	35,244	33,672
福利厚生費	15,348	15,423
賞与引当金繰入額	8,548	7,417
退職給付費用	3,537	4,141
役員退職慰労引当金繰入額	2,794	2,365
その他	135,259	142,595
一般管理費合計	240,748	244,667
営業利益	179,572	391,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	97,544	76,318
雑収入	781	539
営業外収益合計	98,325	76,857
営業外費用		
雑支出	2,412	3,736
営業外費用合計	2,412	3,736
経常利益	275,486	464,635
税金等調整前中間純利益	275,486	464,635
法人税等	1 88,381	1 148,000
中間純利益	187,104	316,635
親会社株主に帰属する中間純利益	187,104	316,635

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月31日)
中間純利益	187,104	316,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	225
その他の包括利益合計	39	225
中間包括利益	187,143	316,409
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	187,143	316,409

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,662,438	15,142,438	1,000	1,000	15,143,438
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		187,104	187,104			187,104
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				39	39	39
当中間期変動額合計	-	13,104	13,104	39	39	13,143
当中間期末残高	3,480,000	11,675,542	15,155,542	1,039	1,039	15,156,581

当中間連結会計期間（自平成30年2月1日 至平成30年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,864,686	15,344,686	1,183	1,183	15,345,868
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		316,635	316,635			316,635
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				225	225	225
当中間期変動額合計	-	142,635	142,635	225	225	142,409
当中間期末残高	3,480,000	12,007,320	15,487,320	957	957	15,488,278

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	275,486	464,635
減価償却費	294,384	315,638
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,119	7,781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,956	2,365
賞与引当金の増減額(は減少)	4,660	5,414
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	1,950
受取利息及び受取配当金	97,544	76,318
売上債権の増減額(は増加)	366,382	1,575,188
たな卸資産の増減額(は増加)	35,966	60,036
未収消費税等の増減額(は増加)	465	10,127
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,387	78,189
仕入債務の増減額(は減少)	320,576	1,124,551
未払費用の増減額(は減少)	6,026	7,500
未払消費税等の増減額(は減少)	47,687	20,330
前受収益の増減額(は減少)	487,455	39,341
預り保証金の増減額(は減少)	-	20,500
その他の流動負債の増減額(は減少)	230,859	60,179
その他	-	86
小計	1,026,168	90,434
利息及び配当金の受取額	106,838	82,119
法人税等の支払額	502	140,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,504	32,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	530,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	319,949	464,063
建設仮勘定の取得による支出	-	203,194
無形固定資産の取得による支出	10,938	1,300
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
長期貸付けによる支出	-	350,000
長期貸付金の回収による収入	1,910	1,910
その他	12,800	27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,223	756,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	22,861	21,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,861	195,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,323,866	593,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,018	5,168,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,948,885	1 5,761,902

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社
横浜球場商事(株)
スタジアム・エンタープライズ(株)

スタジアム・エンタープライズ株式会社は平成28年11月30日をもって解散し、現在清算手続中でありませ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は、清算手続中の連結子会社を除き一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、スタジアム施設については当該リース資産の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を当中間連結会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(広告に係る契約の変更)

当中間連結会計期間より、主にフェンス広告に係る契約の内容を変更したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が367,271千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)
(保証債務)

株式会社横浜DeNAベイスターズの一部の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

1 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成29年1月31日	平成29年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月24日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成30年1月31日	平成30年4月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	5,948,885千円	5,761,902千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,948,885	5,761,902

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スタジアム施設、一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機、売店用ハンディターミナル等であります。

無形固定資産

全社システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,168,584	5,168,514	-
(2) 未収入金	72,708	72,708	-
(3) 有価証券	1,800,365	1,805,558	5,193
(4) 投資有価証券	5,113,081	5,204,675	91,594
資産計	12,154,738	12,251,525	96,787
(1) 未払金	323,923	323,923	-
(2) 預り保証金	240,600	240,600	-
(3) 前受収益	158,774	158,774	-
負債計	723,297	723,297	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り保証金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成30年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2.参照）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,761,902	5,761,902	-
(2) 売掛金	31,698	31,698	-
(3) 未収入金	1,614,266	1,614,266	-
(4) 有価証券	905,017	908,811	3,794
(5) 投資有価証券	4,204,399	4,297,216	92,817
資産計	12,517,282	12,613,893	96,611
(1) 買掛金	285,390	285,390	-
(2) 未払金	2,805,381	2,805,381	-
(3) 預り保証金	220,100	220,100	-
(4) 前受収益	119,433	119,433	-
負債計	3,430,303	3,430,303	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り保証金、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成30年1月31日)
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,033	33
	(2) 社債	6,009,844	6,110,109	100,266
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,109,844	6,210,143	100,299
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	496,776	3,224
	(2) 社債	301,038	300,750	288
	(3) その他	-	-	-
	小計	801,038	797,526	3,512
合計		6,910,882	7,007,669	96,787

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,564	860	1,704
	(2) その他	-	-	-
合計		2,564	860	1,704

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成30年7月31日）
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,607,176	4,706,410	99,234
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,607,176	4,706,410	99,234
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	500,000	497,378	2,623
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	497,378	2,623
合計		5,107,176	5,203,788	96,611

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,240	860	1,380
	(2) その他	-	-	-
合計		2,240	860	1,380

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成29年2月1日 至平成30年1月31日）及び当中間連結会計期間（自平成30年2月1日 至平成30年7月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	728,065	プロ野球興行

当中間連結会計期間(自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	1,841,300	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年7月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,204.87円	2,225.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,345,868	15,488,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	15,345,868	15,488,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,960	6,960

	前中間連結会計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	26.88円	45.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	187,104	316,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(千円)	187,104	316,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当中間会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,502,340	5,094,585
売掛金	163	29,792
未収入金	72,672	1,614,266
未収消費税等	-	10,181
有価証券	1,800,365	905,017
商品	6,649	66,071
貯蔵品	853	1,467
前払原価	2,267	28,003
繰延税金資産	10,086	10,086
その他	13,097	65,550
流動資産合計	6,408,492	7,825,019
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	10,897	9,070
工具、器具及び備品	59,150	58,167
リース資産	2,721,438	3,073,760
建設仮勘定	1,253,383	2,934,298
有形固定資産合計	4,044,868	6,075,294
無形固定資産		
ソフトウェア	24,477	21,532
電話加入権	3,242	3,242
リース資産	8,033	3,213
無形固定資産合計	35,752	27,987
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185,761	4,277,079
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	39,075	37,165
関係会社長期貸付金	-	350,000
繰延税金資産	84,255	84,354
その他	75,049	73,839
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	5,401,340	4,839,637
固定資産合計	9,481,960	10,942,919
資産合計	15,890,452	18,767,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当中間会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851	283,475
リース債務	37,125	21,064
未払金	328,343	2,808,764
未払消費税等	20,260	-
未払法人税等	144,827	147,979
預り保証金	240,600	220,100
前受収益	158,774	119,433
賞与引当金	11,330	16,744
役員賞与引当金	5,350	3,400
その他	17,862	90,506
流動負債合計	965,321	3,711,465
固定負債		
リース債務	8,309	2,964
退職給付引当金	209,210	201,429
役員退職慰労引当金	13,416	15,781
固定負債合計	230,935	220,174
負債合計	1,196,256	3,931,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	656,100	673,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,990,000	10,090,000
繰越利益剰余金	566,914	591,841
利益剰余金合計	11,213,014	11,355,341
株主資本合計	14,693,014	14,835,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	957
評価・換算差額等合計	1,183	957
純資産合計	14,694,196	14,836,298
負債純資産合計	15,890,452	18,767,937

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高	2,673,904	3,420,426
売上原価	2,254,738	2,784,957
売上総利益	419,166	635,469
一般管理費	240,455	244,259
営業利益	178,711	391,210
営業外収益	1 98,320	1 76,854
営業外費用	2,412	3,736
経常利益	274,618	464,327
税引前中間純利益	274,618	464,327
法人税等	2 88,000	2 148,000
中間純利益	186,618	316,327

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	638,700	9,890,000	482,921	11,011,621	14,491,621
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				186,618	186,618	186,618
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	104,782	12,618	12,618
当中間期末残高	3,480,000	656,100	9,990,000	378,139	11,024,239	14,504,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,000	1,000	14,492,621
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			186,618
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	39	39	39
当中間期変動額合計	39	39	12,657
当中間期末残高	1,039	1,039	14,505,279

当中間会計期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	656,100	9,990,000	566,914	11,213,014	14,693,014
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				316,327	316,327	316,327
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	24,927	142,327	142,327
当中間期末残高	3,480,000	673,500	10,090,000	591,841	11,355,341	14,835,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,183	1,183	14,694,196
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			316,327
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	225	225	225
当中間期変動額合計	225	225	142,102
当中間期末残高	957	957	14,836,298

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、スタジアム施設については当該リース資産の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を当中間会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(広告に係る契約の変更)

当中間会計期間より、主にフェンス広告に係る契約の内容を変更したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が367,271千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

(保証債務)

株式会社横浜DeNAベイスターズの一部の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月31日)
受取利息	15千円	24千円
有価証券利息	96,547	74,603

2 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月31日)
有形固定資産	285,102千円	306,573千円
無形固定資産	9,282	9,064

(有価証券関係)

前事業年度 (平成30年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成30年7月31日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）平成30年4月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。